

8 道教委の学力向上の取組

■ 平成27年度新規事業

事業名	概要
授業改善推進チーム活用事業	○指定校に1名ずつ配置した授業改善推進教員が、2～3名のチームを組み、1週間を単位として同一の学校に勤務して全学級でティーム・ティーチングを行い、学校全体の授業改善を推進 (H27:授業改善推進教員21名(9市町、8チーム、21校))
子ども未来塾	○地域住民の協力により、学習が遅れがちな児童生徒への学習支援を実施 (H27:30市町村(小111校、中62校))
小中一貫教育推進事業(国委託事業)	○道と市町村が一体となった、小中一貫教育による学校段階間の円滑な接続を目指した先導的な取組に関する調査研究 (H27:4市町)

■ 平成27年度拡充・継続事業

事業名	概要
指導力向上の取組の強化	○全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書の作成及び工夫改善 ○学力向上推進研修会の開催(H26:14管内で実施、H27:14管内で実施予定) ・全国学力・学習状況調査結果の分析・活用方法等に係る研修会 (H26:全小・中学校から教諭1名参加 H27:全小・中学校で12学級以下は教諭1名、13学級以上は2名参加) ○ほっかいどうチャレンジテスト(年間9回配信予定)
ほっかいどう学力向上推進事業	○支援地域・拠点校の指定 (H26:25市町29校(小19、中10)、H27:29市町35校(小24、中11)) ・各管内において、一層の学力向上が望まれる地域や学校を支援地域・拠点校として指定 ・各支援地域において、授業改善の専門家を派遣するなど、実効性のある取組を協議する推進協議会を開催 ・指導主事による現状分析や授業改善等のコンサルティング(年6回以上)
小中連携、一貫教育の充実	○小・中学校間で連携一貫した指導方法や指導体制を工夫改善する実践事業を実施 ・実践指定地域(H26～H28(3年間):14地域33校、うち4地域8校を小中一貫パイロットモデル地域として指定)
地域一体での学力向上の推進	○北海道の子どもたちの学力について考える会の開催 (H26:14管内で実施、H27:14管内で実施予定) ・保護者や地域住民、教員等が一堂に会して、学力向上等に成果を上げている市町村や学校の取組を共有し、地域一体となった学力向上の機運を高める「考える会」の開催
学校サポーター派遣事業	○市町村に学校サポーターを派遣し、授業以外での学習の時間や機会を確保 (H27.10月現在、73市町村で実施)
学校支援地域本部事業	○地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組み(本部)をつくり、様々な学校支援活動を実施 (H26:76市町村、H27:78市町村)
子どもの生活習慣づくり推進事業	○「生活リズムチェックシート」の活用促進 ・指導者用ハンドブックを活用した講習会の実施(H26:14管内、H27:14管内で実施予定) ○「子ども朝活」の実施(H26～H28(3年間):126市町村) ・長期休業中における子どもの生活習慣の改善を図るプログラムの実施 ○子どもの生活習慣づくり研修会の実施(H26:14管内、H27:14管内で実施予定)
どさんこアウトメディアプロジェクト	○ネット利用も含めた望ましい生活習慣の定着 ・先進的な実践を普及するフォーラムの開催(H27:道内12会場で実施予定) ・高校生生徒会フォーラムの開催(H27:道立青少年教育施設3施設で実施) ・指導者向け研修会の開催(H27:2月実施予定)
子どもの読書活動活性化推進事業	○学校図書館の活性化及び魅力ある学校図書館づくりのための研修を実施(5管内で実施) ○子ども会と連携し、家庭での読書習慣の定着に向けた講演等を実施(5地域で実施)

事業名	概要
「学校力向上に関する総合実践事業」	<ul style="list-style-type: none"> ○管理職のリーダーシップの下で包括的な学校改善を推進 ○数値目標を設定し、基礎学力保障の取組を実施 ○初任者研修を自校実施し、将来を担う若手のスクールリーダーを多数輩出 〔H26〕 H25までの14校に5校を加え19校 (14管内全てで実施、近隣校計61校、特別連携校11校) 〔H27〕 19校 (14管内全てで実施、近隣校計62校、特別連携校19校)
教職員定数加配 (指導方法工夫改善加配)	<ul style="list-style-type: none"> ○全国学力・学習状況調査等の各種調査で明らかとなった課題などに対応するため、教育課程や指導方法・指導体制の改善に積極的に取り組む学校に加配措置 〔H26〕 教職員定数加配校 (1,033校、1,452名) 〔H27〕 教職員定数加配校 (1,015校、1,390名)
巡回指導教員活用事業 (指導方法工夫改善加配の再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○教科指導に優れた教員のサポートによる若手教員等への支援 ※学校数に登別明日中等学校は含まない 〔H26〕 巡回指導教員68名 (本務校68校、兼務校127校、計195校) 〔H27〕 巡回指導教員47名 (本務校47校、兼務校 83校、計130校)
退職教員等外部人材活用事業	<ul style="list-style-type: none"> 〔H26〕 配置状況 <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上非常勤講師 (追加分を含め年間：260名) ・小学校外国語活動における社会人等外部人材 (66名) 〔H27〕 配置状況 <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上非常勤講師 (年度当初：210名) ・小学校外国語活動における社会人等外部人材 (72名)
北海道学力向上Webシステム	<ul style="list-style-type: none"> ○Webサイトを活用して、ほっかいどうチャレンジテストを配信するとともに、採点結果の分析集計を行うシステムを運用 <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年9月から運用を開始し、H27は9回配信予定 (H26:全小中学校で活用) ・各学校が採点結果を校務用のパソコンで入力すると、学校の平均正答率が表示されるほか、全道、管内との比較もできる ・正答率が低い問題については、補充的な指導のための「サポート問題」を配信 ○市町村教委や学校で、学力調査の主要なデータを分析・作成できる「分析ツール北海道版」の配信
理科パワーUPプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ○理科の観察・実験に関する教員の指導力向上のための研修 <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度全国学力・学習状況調査における理科の調査結果を踏まえ、課題となる観察・実験に関わる研修会をH25から実施 (3カ年国費事業) ・研修会の実施に当たっては、道立教育研究所附属理科教育センターと連携 ・H27は全道10会場 (理セン会場4回、地方会場6回)
「新たなミッションを担う事務職員」加配	<ul style="list-style-type: none"> ○教員の事務負担軽減、地域連携や学校間連携の充実を担う事務職員を配置し、学校力をアップ 〔H26〕 加配校 (83校 84名) 〔H27〕 加配校 (83校 84名)
指導主事の学校訪問による学校教育指導	<ul style="list-style-type: none"> ○複数回実施 〔H26〕 おおむね一校3回を実施 〔H27〕 おおむね一校3回を実施予定
公立小中学校教職員広域人事	<ul style="list-style-type: none"> ○平均年齢の高い管内と平均年齢の低い地域を有する管内との間で教職員の広域人事 (原則3年間勤務) を実施 〔H26〕 38名 〔H27〕 36名
子どもと向き合う時間の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道共同利用型校務支援システムを全道に普及 <ul style="list-style-type: none"> ・全道共通のシステムを導入することにより、校務の標準化を推進するとともに、教員の業務負担の軽減を実現し、生み出された時間を教材研究や子どもと向き合う時間にあて、教育の質の向上を図る 〔H26〕 35自治体 96校 〔H27〕 36自治体 120校
コミュニティ・スクール	<ul style="list-style-type: none"> ○「学校運営協議会」を設置し、保護者や地域住民の参画により地域とともにある学校づくりを推進 <ul style="list-style-type: none"> ・道内の指定状況 (小27校、中14校 計41校 H27.10.1現在) ・文部科学省指定事業の実施 〔H26〕 10市町村 〔H27〕 13市町村 ・コミュニティ・スクール導入に向けた制度等説明会等の実施 〔H26〕 5会場 〔H27〕 14会場で実施予定